



2017年3月期 決算説明会

2017年5月18日



全国津々浦々で
お客さまに深く寄り添う
Super Regional

&



巨大な国際金融市場で
分散投資を展開
Super Global

1. 2017年3月期 決算の概要

- ・ 決算の総括
- ・ ポートフォリオ別運用状況

2. 2018年3月期 業績予想

- ・ 経常利益の増減イメージ(2017年3月期)
- ・ 2018年3月期業績予想・配当政策

3. 今後のビジネス展開について

- ・ ビジネス展開イメージ
- ・ 運用の多様化、高度化への取組み
- ・ 今後の決済ビジネス

Appendix

<用語の説明>

- ベース・ポートフォリオ(BP) : 金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等により安定的収益の確保を図る当行全体の基盤ポートフォリオ。
- サテライト・ポートフォリオ(SP) : 国際分散投資等により主に信用・市場リスクを取得し、キャピタル・ゲインも含めた超過収益の積上げを追求するポートフォリオ。
- トランスファー・プライス(TP) : ポートフォリオ間の内部資金取引に適用される市場金利等をベースとした仕切りレート。
- リミテッド・パートナー(LP) : ファンドの出資者(ファンド運営はGPに委任)。当行では、ファンドの投資委員会へのオブザーバー参加等を通じて、GPへの出資へ繋げるステップとして、様々なノウハウを獲得。
- ジェネラル・パートナー(GP) : 案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体。債権者に対して、出資額にとどまらず無限に責任を負う。

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

1. 2017年3月期 決算の概要

<ポイント>

- 当期純利益は前年度比3.9%減となったものの、通期業績予想対比では104.0%の達成率。
- 市場運用の多様化、高度化の推進に加え、一部含み益の活用(含み益は前年度比2,117億円増加)や、経費の効率的使用に努めた。

当期純利益 3,122億円* (対前年比 Δ 3.9%)

※業績予想に対する達成率 104.0%

経常利益 4,420億円* (同 Δ 8.2%)

※業績予想に対する達成率 105.2%

資金利益 12,235億円 (同 Δ 1,375億円)

役務取引等利益 866億円 (同 Δ 45億円)

その他業務利益 1,000億円 (同 +1,002億円)

経費¹ 10,561億円 (同 Δ 100億円)

p 15

1株当たり配当額 年50円【配当性向 60%】

p 9

1. 臨時処理分を除く。

その他有価証券の評価損益(ヘッジ考慮後)

43,981億円 (対前年比 +2,117億円) p 24

単体自己資本比率 22.22% (同 Δ 4.16%pt) p 36

レバレッジ比率(試算) 4.11% (同 +0.00%pt) p 17

	<平残>	<損益>
ポートフォリオ全体(BP+SP)(A)	197.5兆円	4,330億円
ベース・ポートフォリオ(BP) ¹	131.5兆円	Δ 2,433億円
BP(顧客性調達・営業)	—	Δ 3,996億円
BP運用等	—	1,563億円
サテライト・ポートフォリオ(SP) ¹	66.0兆円	6,764億円
管理会計上認識しない その他経常収支 ² (B)	—	90億円
計(A+B)	—	4,420億円

p 28

1. 役務取引等収支(BP:867億円、SP: Δ 1億円)、経費(BP: Δ 10,480億円、SP: Δ 59億円)を含む。
2. 管理会計上認識しないその他経常収支は、償却債権取立益、土地建物機械賃貸料等。

為替・決済関連、ATM関連 664億円 (対前年比 Δ 4億円)

金融商品販売等¹ 201億円 (同 Δ 41億円)

p 30

投資信託 販売金額 5,443億円 (同 +1,173億円)

投資信託 純資産残高 13,101億円 (同 +1,746億円)

投資信託 口座数 74万口座 (同 +5万口座)

p 31, 32

1. 国債関連手数料、投資信託関連手数料、新規業務関連手数料、その他。

(管理会計ベース、兆円未満を四捨五入)

ポートフォリオの運用方針等

ベース・ポートフォリオ
(Liability-driven portfolio) **129兆円(増減△7兆円)**
(歴史的な低金利の継続を受け、国債残高は減少)

- **位置付け:** 全社ALMの基盤ポートフォリオ
- **調達:** 安定的な負債(9割以上が個人・小口預金)
- **運用方針:** 金利・流動性リスクをマネージ、国債を中心にベースとなる収益を確保
長短金利スプレッドを主な収益源
キャリー収益の積上げを指向
サテライト・ポートフォリオに内部資金供給

	2017/3末	増減	2016/3末
短期資産 ¹	55兆円	+7兆円	48兆円
満期保有目的の債券 －国債・政府保証債	38兆円	△13兆円	52兆円
その他有価証券 －国債・政府保証債	35兆円	△1兆円	36兆円
貸出金	1兆円	△0兆円	1兆円

1. 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金(除、信託分)、国庫短期証券、短期社債、日本政府(特別会計)向け貸付等。

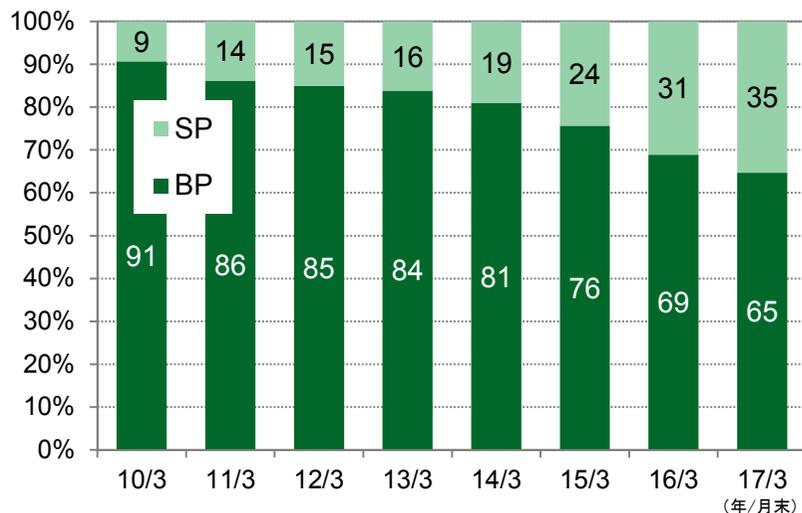
サテライト・ポートフォリオ
(Excess-return portfolio) **70兆円(増減+9兆円)**
(外国証券を中心にサテライト・ポートフォリオの拡大が継続。オルタナティブ資産への投資を開始)

- **位置付け:** 超過リターン追求のポートフォリオ
- **調達:** 主にベース・ポートフォリオから資金調達
(市場金利ベースのトランスファー・プライスを設定)
- **運用方針:** 市場・経済情勢等を見極めつつ、国際分散投資を推進
キャピタル・ゲインも含め超過リターンを追求
国内債券との逆相関、広義のヘッジ・ポジション構築を意識

	2017/3末	増減	2016/3末
その他有価証券 －地方債 －社債等 ¹ －外国証券 ^{1,3} (うち投資信託)	6兆円 8兆円 52兆円 (32兆円)	+1兆円 +1兆円 +7兆円 (+7兆円)	6兆円 7兆円 45兆円 (26兆円)
満期保有目的の債券 －地方債等	0兆円	△0兆円	0兆円
金銭の信託(株式)等 ^{2,3}	3兆円	+0兆円	2兆円
貸出金	1兆円	△0兆円	1兆円
オルタナティブ資産	1兆円	+1兆円	－

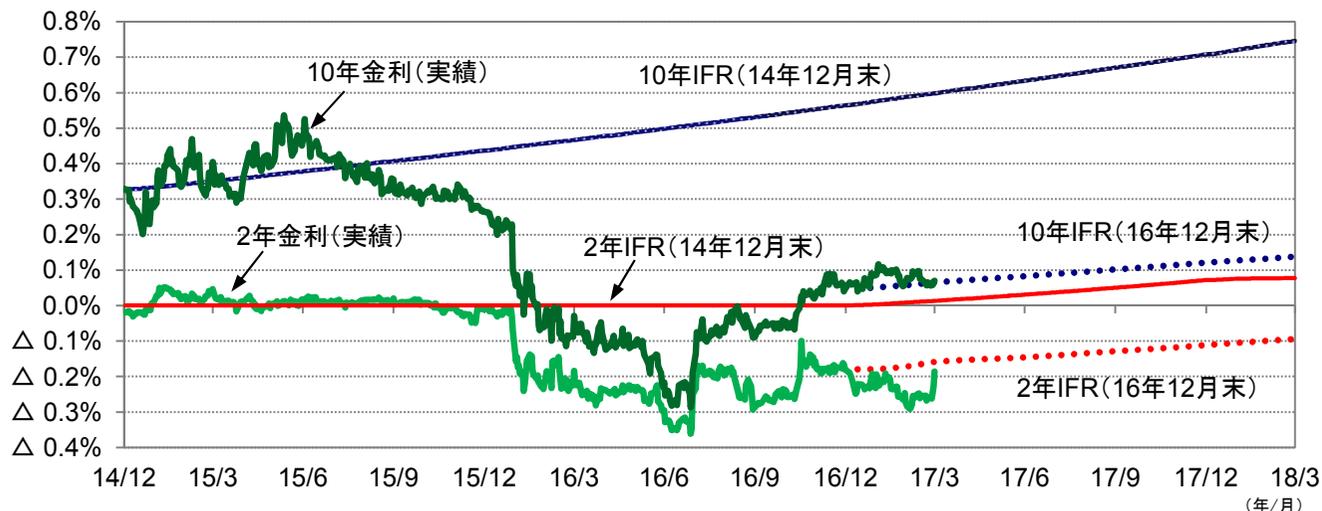
1. 社債等、外国証券は、買入金銭債権を含む。
2. 金銭の信託で保有する国債は、ベース・ポートフォリオに含む。
3. オルタナティブ投資に関するものを除く(オルタナティブ資産に区分)。

(図1)ポートフォリオに占めるBP,SPのシェア

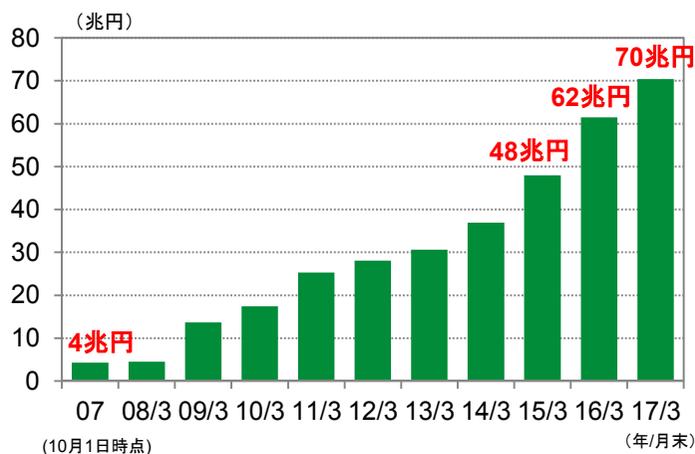


注: %は四捨五入。

(図2)国内インプライド・フォワード・レート(2014年12月末と2016年12月末の比較)

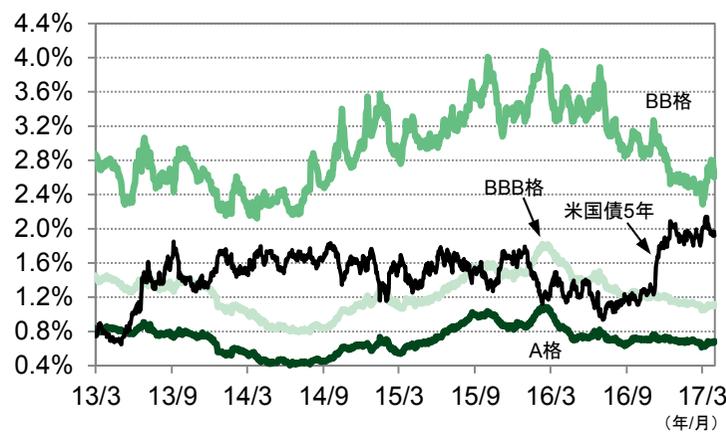


(図3)SP残高の推移

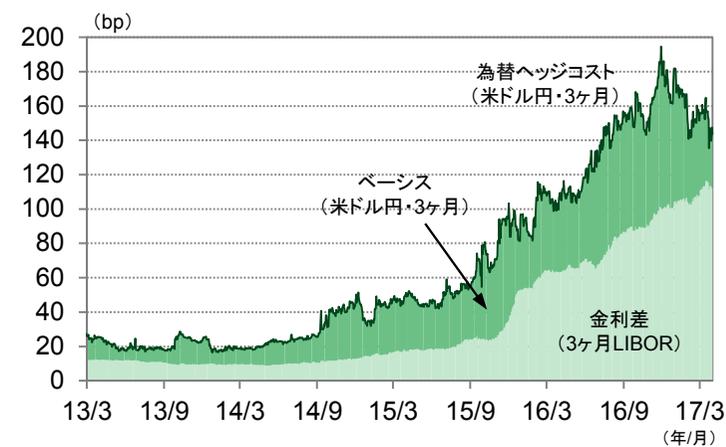


注: 残高は四捨五入。

(図4)米国クレジットスプレッドの推移



(図5)為替ヘッジコストの推移



2. 2018年3月期 業績予想

<ポイント>

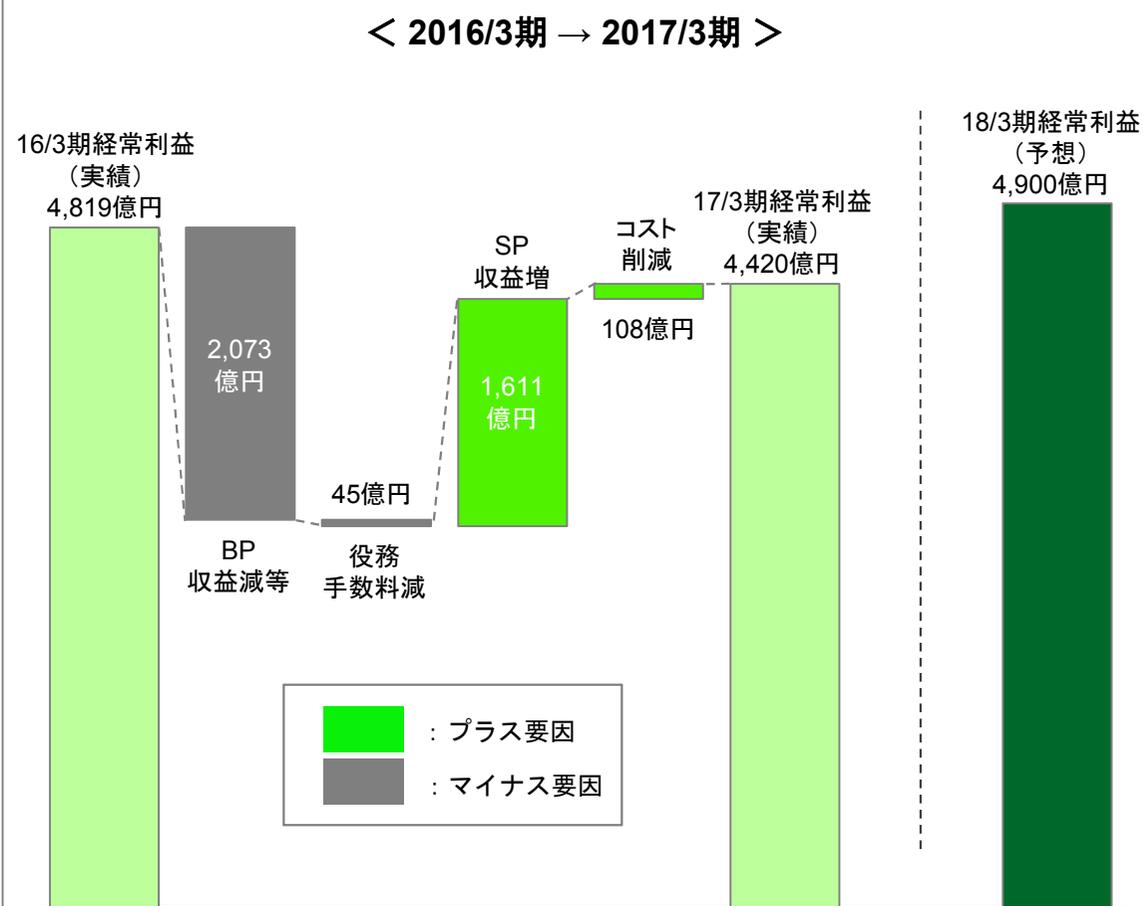
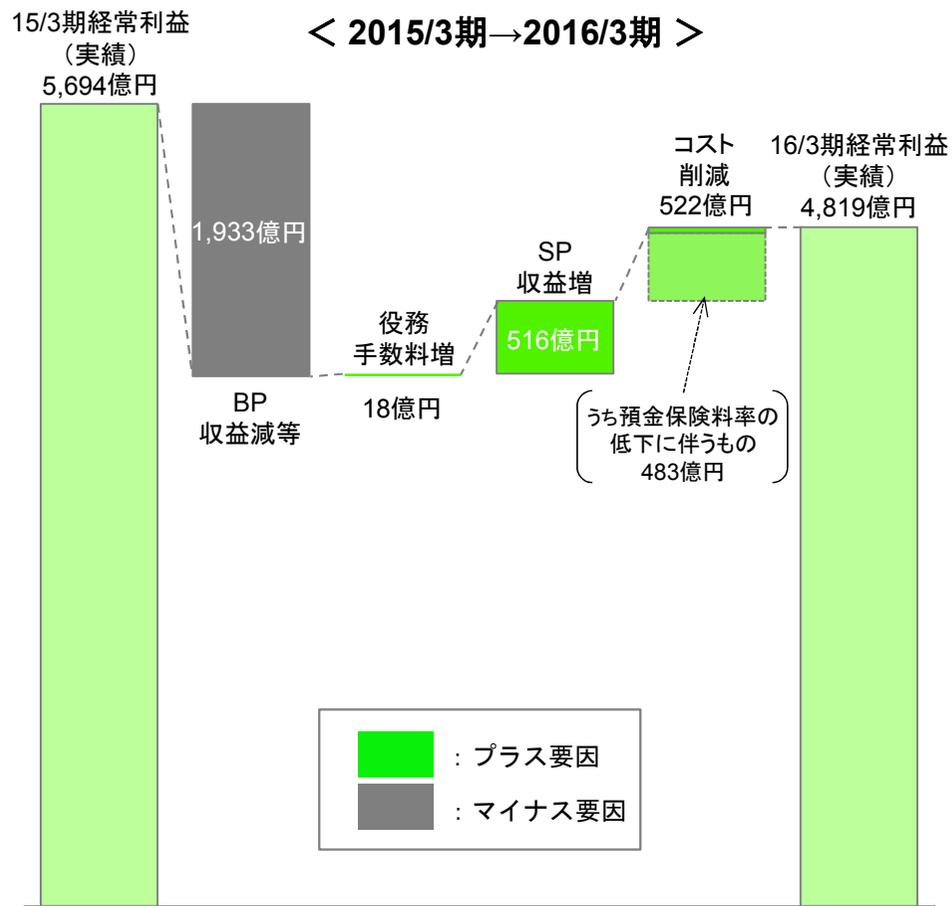
- 2018年3月期の当期純利益は、2017年3月期対比で12.0%増の増益予想。

業績予想の前提

- ◆ 内外の金利は、2016年12月末時点のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する前提。
- ◆ 為替レートは、ドル／円は114円程度で推移する前提。

経常利益の増減イメージ(2017年3月期)

日銀によるマイナス金利政策の導入等、厳しい経営環境が続く中、BP収益は大きく減少。投信キャッシュバックキャンペーンの影響等により役務手数料も落ち込む中、運用の多様化、高度化を推進。一部含み益を活用しつつ、経費の効率的使用にも努め、当初予想の利益水準を確保。



注: 上図は、経常利益の増減要因について、当行の管理会計に基づいて分解したものであるが、以下の点においてp28のポートフォリオ別損益(以下、「ポートフォリオ別損益」という。)と相違している。

- 「ポートフォリオ別損益」においては、人件費、物件費、税金とも、それぞれBP、SPの損益に配賦されているが、上図においては、人件費及び税金の増減は全て「BP収益減等」の項目に計上されている。また、物件費の増減は「コスト削減」の項目に計上されている。
- 「ポートフォリオ別損益」においては、役務手数料は、それぞれBP、SPの損益に配賦されているが、上図においては、その増減が「役務手数料増(減)」の項目に計上されている。
- なお、管理会計上認識しないその他経常収支の増減は、上図においては「BP収益減等」に計上されている。

2018年3月期業績予想・配当政策

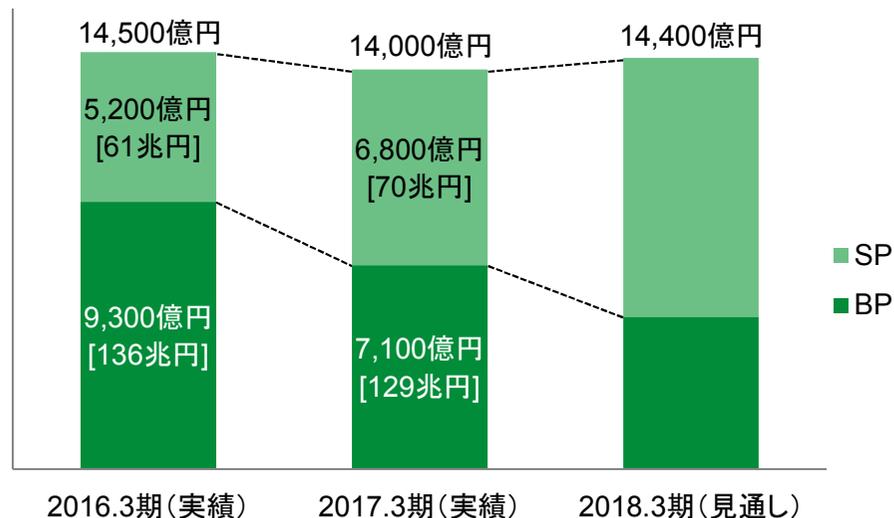
2018年3月期の業績は、経常利益4,900億円、当期純利益3,500億円を予想。
2018年3月期の1株当たりの配当額は、50円(うち、中間配当は25円)を予想。

2018年3月期の業績予想

(億円)

	2018/3期 (予想)	2017/3期 (実績)
経常利益	4,900	4,420
当期純利益	3,500	3,122

資金収支等の実績と見通し^{注1・2・3}



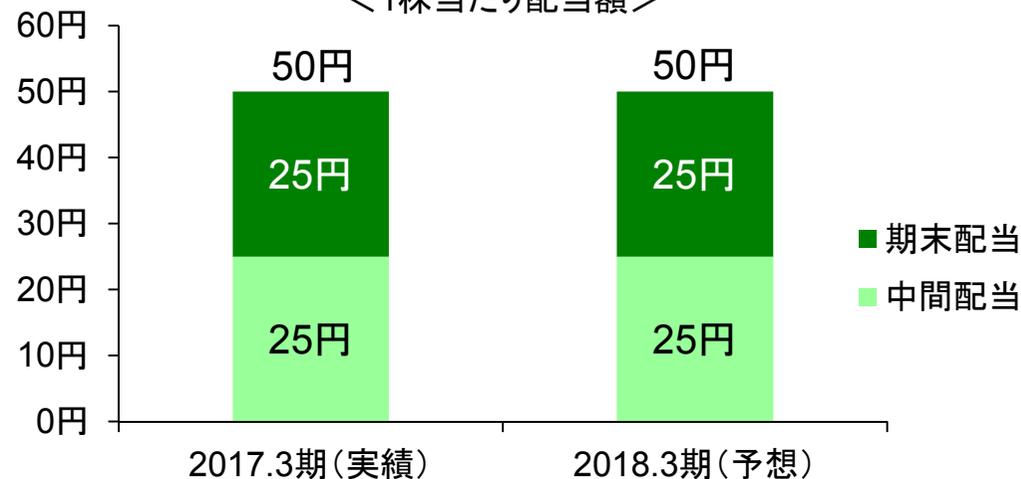
注: 1 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)

2 []内の計数は、期末残高。

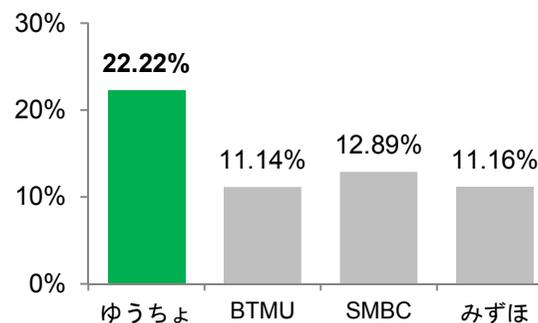
3 計数は、収支を100億円単位、残高を兆円単位としている。

配当の実績・予想

<1株当たり配当額>



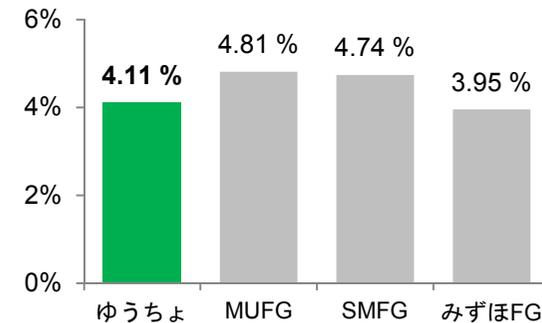
(参考1) 自己資本比率(2017年3月末)



出所: 各社開示資料

注: 当行は国内基準(銀行単体)に基づき算出した自己資本比率。
BTMU/SMBC/みずほは国際統一基準(銀行連結)に基づき算出した普通株式等Tier1比率。

(参考2) レバレッジ比率(試算、2017年3月末)



出所: 各社開示資料

注1: MUFG/SMFG/みずほFGはグループ連結ベース。
注2: バーゼル銀行監督委員会によるレバレッジ比率の定義は、最終調整未了。
当行のレバレッジ比率(試算)=コア資本/貸借対照表上の総資産

3. 今後のビジネス展開について

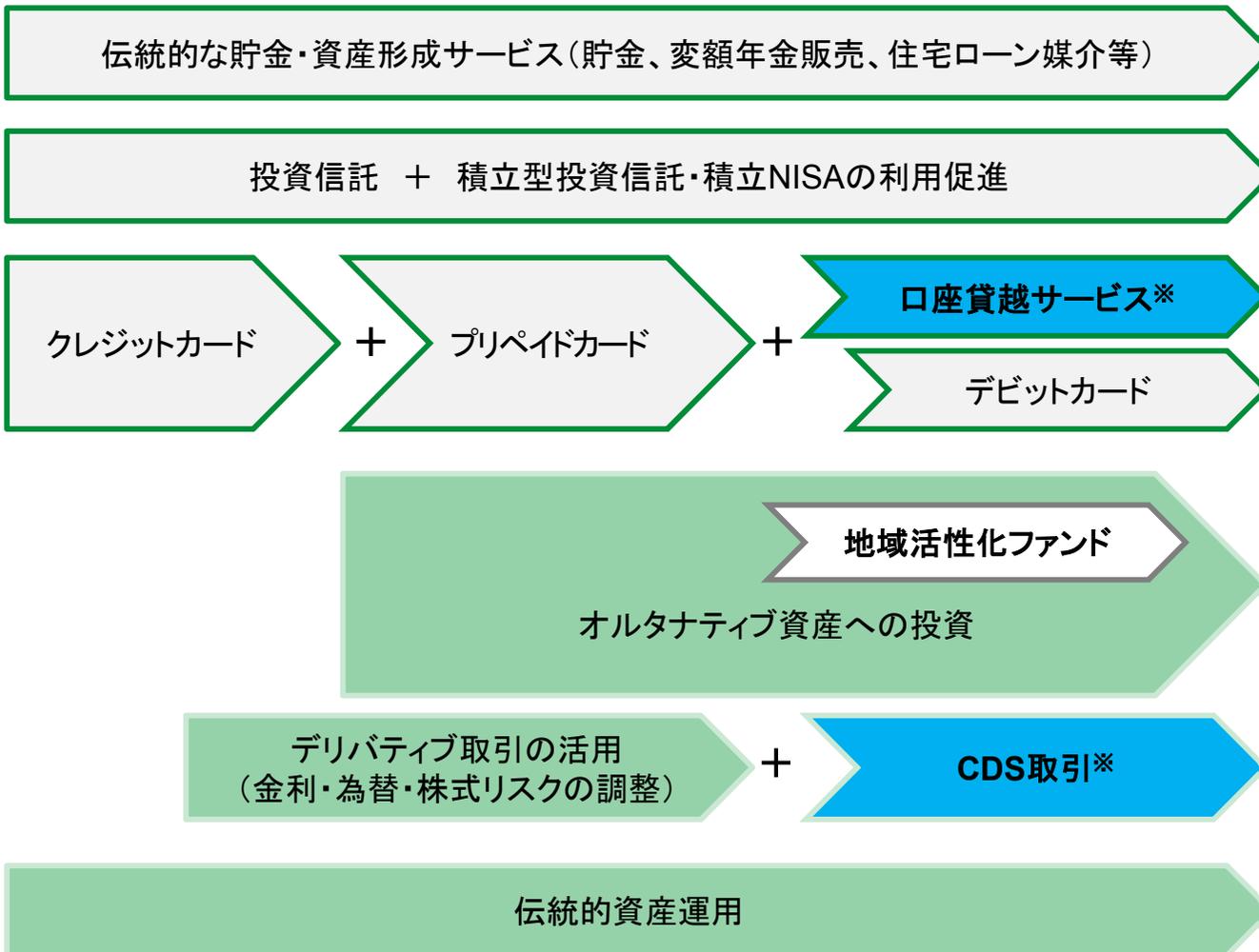
2018年3月期の重要施策

- ◆ 顧客本位の良質な金融サービスの提供
 - ・投資信託の販売拡大
 - ・決済ビジネス等の拡充
 - ・満期を迎える定額貯金が増加するため、顧客基盤の確保に向けて引き続きのご利用を促進
- ◆ 地域への資金の循環等
 - ・地域活性化ファンドへの参加等地域金融機関との連携の展開
- ◆ 資金運用の高度化・多様化
 - ・適切なリスク管理の下、国際分散投資を推進
 - ・運用対象・手法の更なる拡大に向け、新商品の態勢整備を推進

お客さま本位の
良質な金融サービス
「貯蓄から資産形成へ」

地域への資金の循環

資金運用の高度化

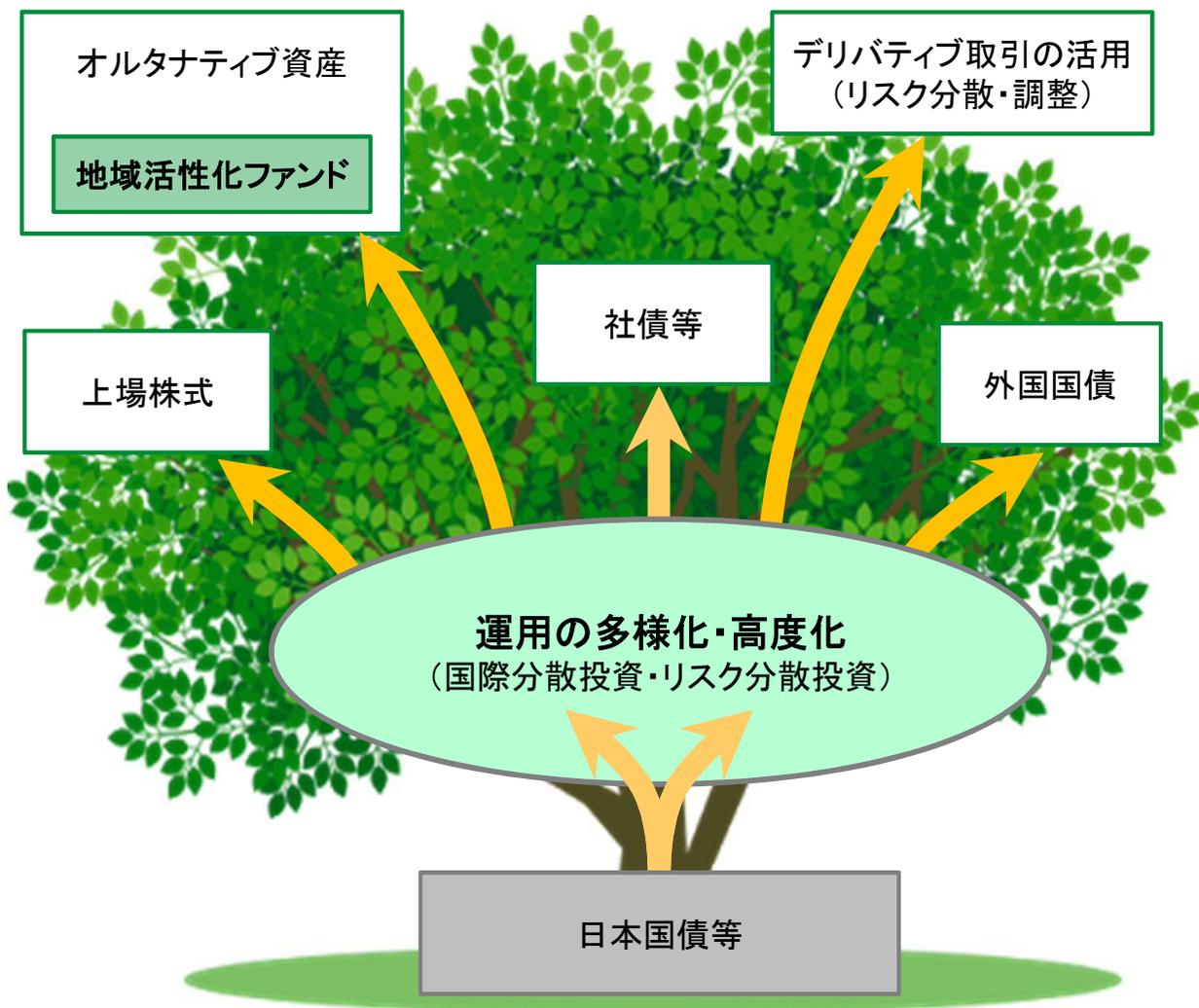


更なる企業価値の向上

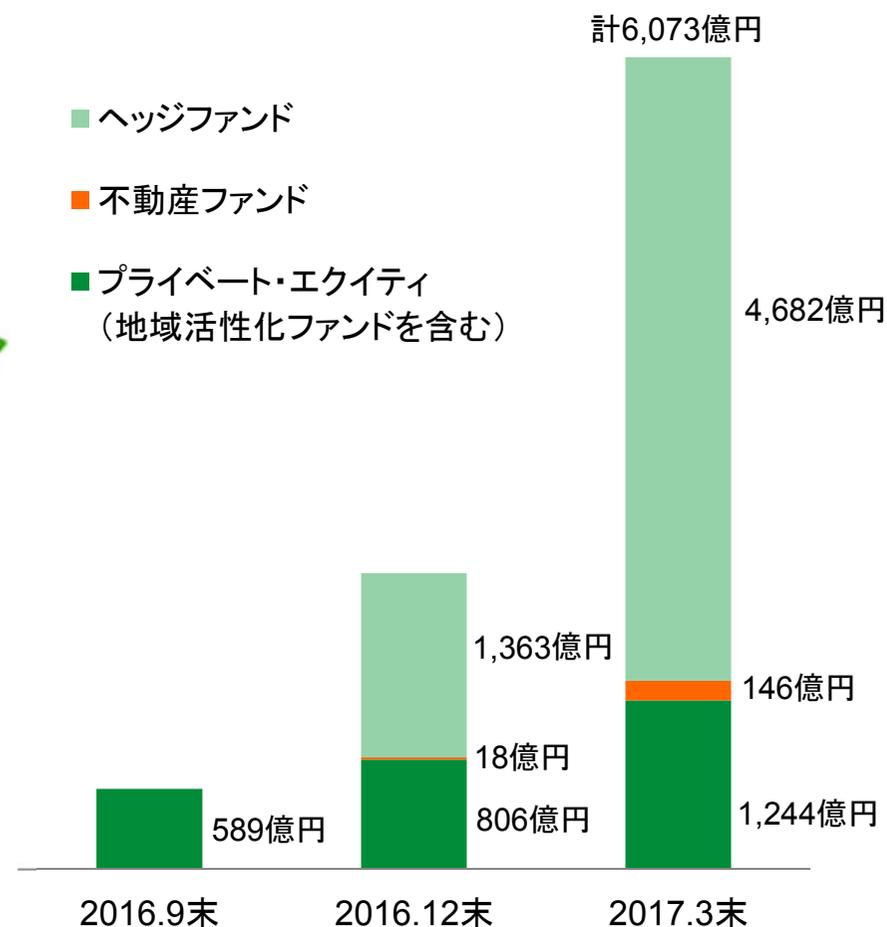
※ 認可申請中(2017年5月18日現在)

オルタナティブ資産（プライベート・エクイティ、不動産ファンド、ヘッジファンド）への投資を開始。

新たな投資手法（ファンドへのLP（リミテッド・パートナー）出資等）を活用して国内地域経済の活性化に貢献。
将来的には、事業性の評価や投資判断を行うGP（ジェネラル・パートナー）出資を行うことも視野に、人材育成を推進。



＜オルタナティブ投資の状況＞



1. 即時振替サービス

他社のインターネットサービス等において、口座情報を事前登録後、お客さま口座から提携サービス先の口座へ即時に送金ができるサービス

野村証券

マネックス証券

Yahoo!マネー
預金払い

you me 電子マネー
ゆめ付

LINE Pay

等

※ 五十音順

2. ファミリーマートへの小型ATMの設置

全国のファミリーマート店舗に小型ATMを順次設置

- ・台数: 3,500台 (2017年1月～)
- ・16言語対応※1
- ・海外金融機関発行カードも利用可能※2

※1 小型ATMのみ対応
※2 すべてのゆうちょATMで利用可能



3. 地域版Visaプリペイドカード「mijica」の発行

【仙台市】



【熊本市】



ブランドデビットカードの発行も検討

4. コンビニ決済をめぐるFinTech企業との連携

コンビニ等で使用可能な払込票を使用して、お客さまのスマホから、いつでも、どこでも、料金等の支払ができるサービス

(2017年夏頃サービス開始予定)



Appendix

- ・ 決算の概要
- ・ 経常利益の増減イメージ(2015年3月期と2018年3月期の比較)
- ・ 経営の指標等
- ・ 要約貸借対照表
- ・ 損益の状況
- ・ 資金利益・利鞘の推移
- ・ 資金運用・調達の前平均残高、利息、利回り
- ・ 資産運用の状況
- ・ 資産運用の状況 ～その他有価証券の評価損益～
- ・ 有価証券の評価損益等
- ・ 運用資産の状況等
- ・ ポートフォリオ別損益の推移
- ・ 貯金残高の推移
- ・ 役務手数料の状況
- ・ 資産運用商品の販売状況
- ・ 各種業務の取扱状況
- ・ 営業経費の推移
- ・ 営業経費の内訳
- ・ 自己資本比率の推移
- ・ 自己資本の充実の状況
- ・ 中期経営計画の進捗状況
- ・ ガバナンス態勢
- ・ データ集

決算の概要

経営成績

(億円)

	2017/3期	2016/3期	増減
業務粗利益	14,102	14,520	△418
資金利益	12,235	13,610	△1,375
役務取引等利益	866	911	△45
その他業務利益	1,000	△1	+1,002
うち外国為替売買損益	993	△14	+1,008
うち国債等債券損益	△24	18	△43
経費※1	10,561	10,661	△100
一般貸倒引当金繰入額	△0	—	△0
業務純益	3,540	3,858	△317
臨時損益	879	961	△81
うち金銭の信託運用損益	829	938	△109
経常利益	4,420	4,819	△399
当期純利益	3,122	3,250	△128

財政状態

(億円)

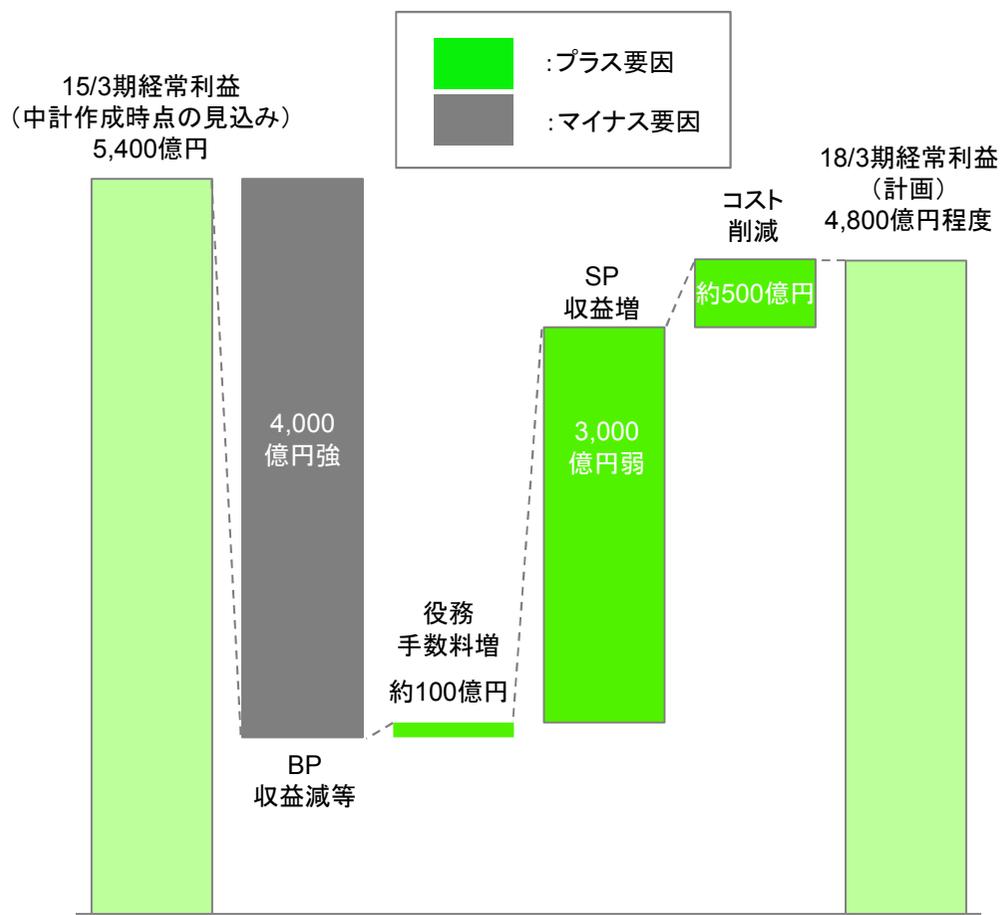
	2017/3末	2016/3末	増減
資産の部	2,095,688	2,070,560	+25,127
うち現金預け金	512,819	458,950	+53,868
うちコールローン	4,700	9,788	△5,088
うち債券貸借取引支払保証金	87,189	79,232	+7,956
うち金銭の信託	38,179	35,611	+2,567
うち有価証券	1,387,924	1,440,768	△52,843
うち貸出金	40,641	25,420	+15,220
負債の部	1,977,887	1,955,478	+22,408
うち貯金	1,794,346	1,778,719	+15,626
うち債券貸借取引受入担保金	136,942	131,235	+5,707
純資産の部	117,800	115,081	+2,718
株主資本合計	87,296	86,052	+1,243
評価・換算差額等合計	30,504	29,028	+1,475

※1 臨時処理分を除く。

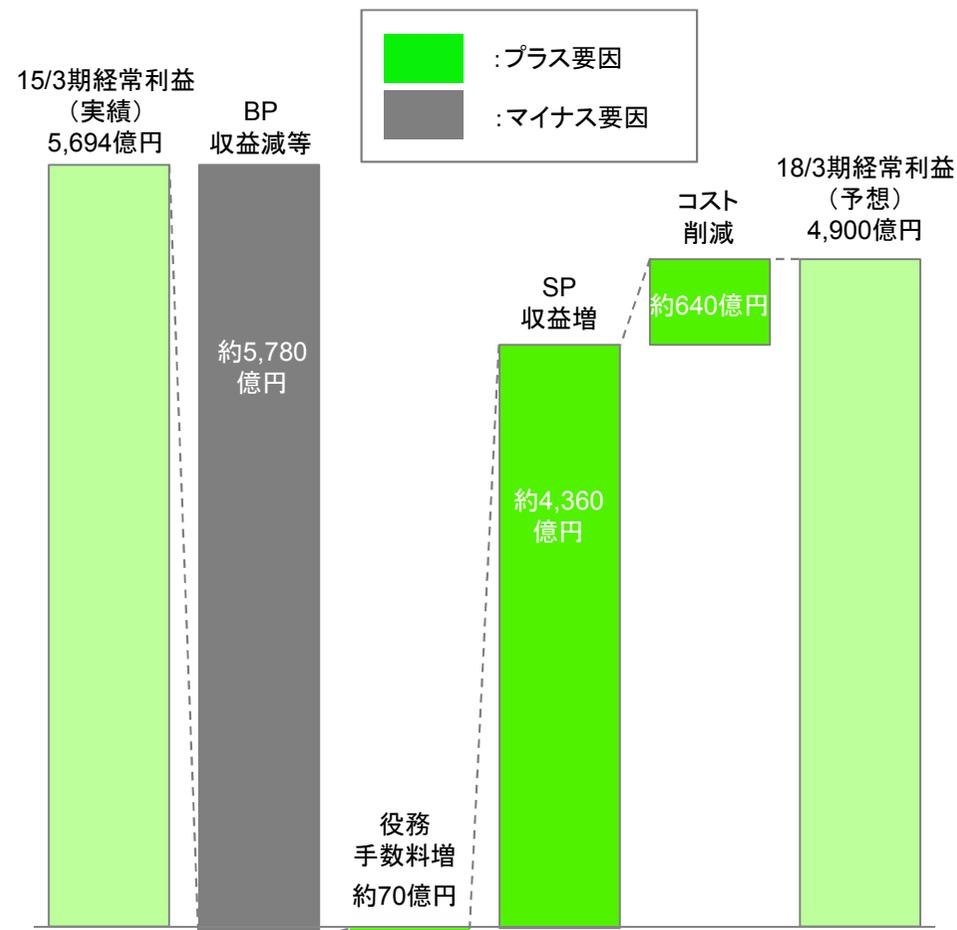
経常利益の増減イメージ(2015年3月期と2018年3月期の比較)

歴史的な低金利の継続によりBP収益が想定以上に落ち込む中、国際分散投資の推進、運用の高度化等、SP拡大を前倒しで実施。外国債券の償還時外為売買益の実現、役務手数料の拡大、一層の経費節減等、中期経営目標の達成に向け、全社を挙げて取り組む。

< 中期経営計画 >



< 2015/3期 → 2018/3期予想 >



経営の指標等

	2017/3末	増減(%pt)	2016/3末
単体自己資本比率(国内基準)	22.22%	△4.16	26.38%
自己資本の額	8兆6,169億円		8兆4,993億円
リスク・アセット等の合計額	38兆7,798億円		32兆2,185億円
アウトライヤー比率	11.16%	+4.12	7.03%
経済価値低下額	9,618億円		5,980億円
うち日本円	2,380億円		1,788億円
うち米ドル	6,544億円		3,662億円
自己資本の額	8兆6,169億円		8兆4,993億円
レバレッジ比率(試算) ¹	4.11%	+0.00	4.10%
コア資本	8兆6,169億円		8兆4,993億円
総資産	209兆5,688億円		207兆560億円
ROE	2.68%	△0.12	2.80%
当期純利益	3,122億円		3,250億円
(期首純資産+期末純資産)／2	11兆6,440億円		11兆5,691億円
OHR	74.89%	+1.46	73.42%
経費	1兆561億円		1兆661億円
業務粗利益	1兆4,102億円		1兆4,520億円
資金運用利回り	0.78%	△0.08	0.86%
資金粗利鞘	0.60%	△0.06	0.66%
資金運用利回り	0.78%		0.86%
資金調達利回り	0.18%		0.19%

海外クレジット投資の拡大や
オルタナティブ投資の開始により低下

当期純利益の減少によりROEは低下

経費は減少したものの、
業務粗利益の減少によりOHRは上昇

過去に投資した高利回りの資産が償還し、
低利回りの資産に置き換わったことにより
運用利回り、利鞘は低下

¹ コア資本／貸借対照表上の総資産

要約貸借対照表

(百万円)

	2017/3末	2016/3末	増減
現金預け金	51,281,921	45,895,068	5,386,853
コールローン	470,000	978,837	△508,837
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	7,923,229	795,676
買入金銭債権	252,214	178,509	73,705
商品有価証券	9	187	△178
金銭の信託	3,817,908	3,561,110	256,797
有価証券	138,792,448	144,076,834	△5,284,385
貸出金	4,064,120	2,542,049	1,522,070
外国為替	78,646	25,328	53,318
その他資産	1,871,733	1,573,316	298,416
有形固定資産	175,825	182,733	△6,907
無形固定資産	46,183	44,865	1,318
支払承諾見返	—	75,000	△75,000
貸倒引当金	△1,096	△1,030	△65
資産の部合計	209,568,820	207,056,039	2,512,781

	2017/3末	2016/3末	増減
貯金	179,434,686	177,871,986	1,562,699
コールマネー	45,436	22,536	22,900
売現先勘定	960,937	554,522	406,415
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,123,558	570,736
コマーシャル・ペーパー	40,324	—	40,324
外国為替	407	338	68
その他負債	2,185,197	2,532,920	△347,723
賞与引当金	6,007	6,020	△12
退職給付引当金	148,800	149,720	△919
役員株式給付引当金	43	—	43
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	—	2,096
繰延税金負債	1,270,550	1,211,286	59,264
支払承諾	—	75,000	△75,000
負債の部合計	197,788,782	195,547,888	2,240,893
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,233,759	2,108,969	124,790
自己株式	△1,300,411	△1,299,999	△411
株主資本合計	8,729,634	8,605,256	124,378
その他有価証券評価差額金	3,166,980	3,322,827	△155,846
繰延ヘッジ損益	△116,577	△419,932	303,355
評価・換算差額等合計	3,050,403	2,902,894	147,508
純資産の部合計	11,780,037	11,508,150	271,887
負債及び純資産の部合計	209,568,820	207,056,039	2,512,781

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

損益の状況

(百万円)

	2017/3期	2016/3期	増減
業務粗利益	1,410,256	1,452,082	△41,825
資金利益	1,223,546	1,361,065	△137,519
役務取引等利益	86,619	91,139	△4,520
その他業務利益	100,091	△122	100,213
うち外国為替売買損益	99,395	△1,471	100,867
うち国債等債券損益	△2,454	1,846	△4,300
経費	△1,056,168	△1,066,184	10,015
人件費	△125,328	△125,423	95
物件費	△854,369	△865,169	10,800
税金	△76,470	△75,591	△879
実質業務純益	354,087	385,897	△31,810
一般貸倒引当金繰入額	10	—	10
業務純益	354,098	385,897	△31,799
臨時損益	87,987	96,100	△8,112
うち株式等関係損益	88	3,232	△3,143
うち金銭の信託運用損益	82,930	93,867	△10,937
経常利益	442,085	481,998	△39,912

	2017/3期	2016/3期	増減
特別損益	△1,488	△1,109	△379
固定資産処分損益	△529	△1,103	573
減損損失	△958	△5	△953
税引前当期純利益	440,596	480,888	△40,292
法人税、住民税及び事業税	△133,287	△152,528	19,241
法人税等調整額	4,954	△3,291	8,245
法人税等合計	△128,332	△155,819	27,486
当期純利益	312,264	325,069	△12,805

金銭の信託運用損益	82,930	93,867	△10,937
受取配当金・利息	51,556	54,137	△2,581
株式売却損益	41,608	47,700	△6,091
減損損失	△3,734	△1,588	△2,146
源泉税等	△6,499	△6,382	△117

与信関係費用	0	18	△18
一般貸倒引当金繰入額	0	18	△18
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

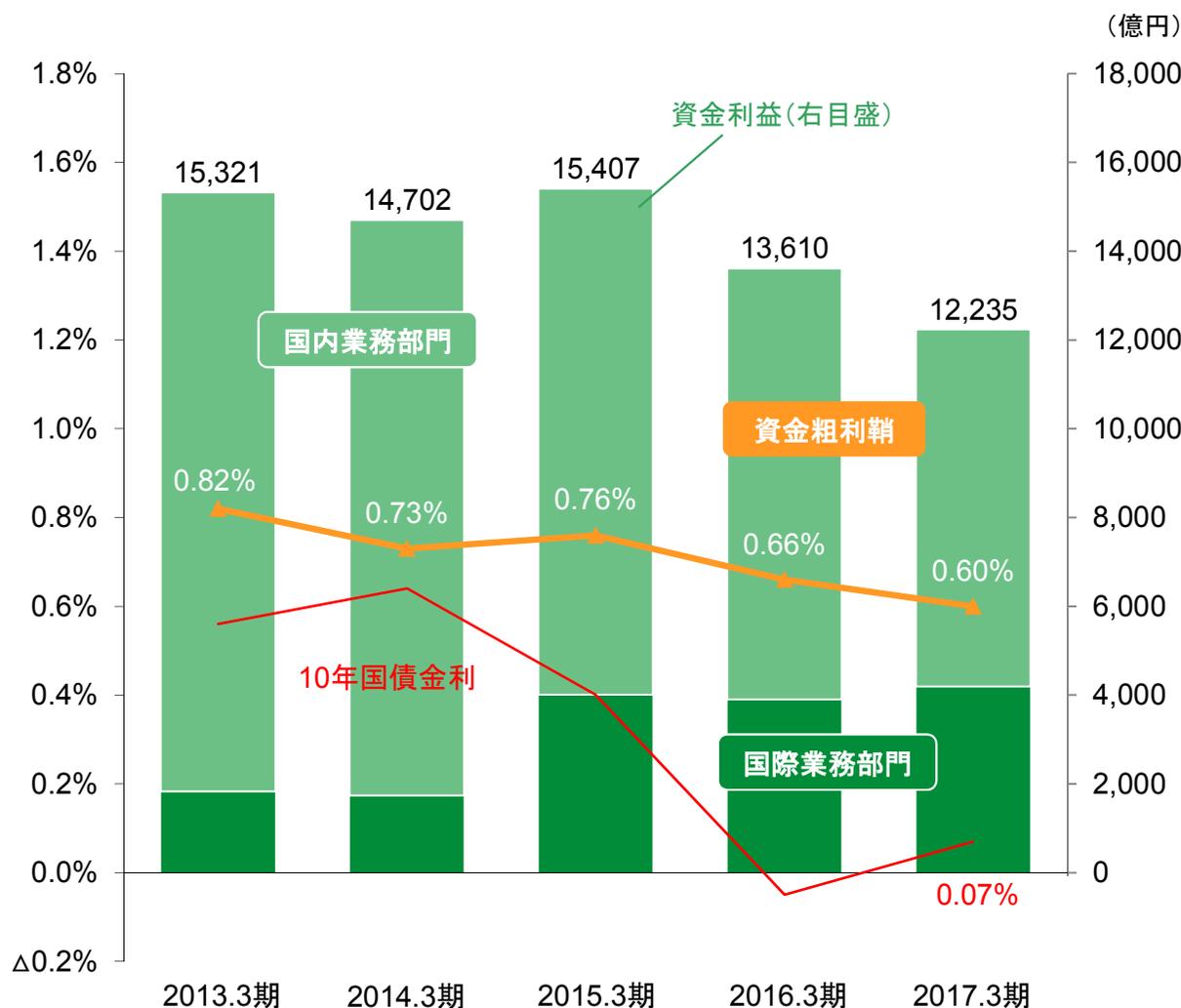
注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2017年3月期2,115百万円(収益)、2016年3月期2,179百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

資金利益・利鞘の推移

2017年3月期の資金利益は1兆2,235億円、資金粗利鞘は0.60%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

(億円)	国内業務部門		(億円)
	2017/3期	2016/3期	増減
資金利益	8,040	9,705	△1,665
資金運用収益	10,465	12,486	△2,020
うち国債利息	7,933	9,666	△1,733
資金調達費用	2,425	2,780	△355
(億円)	国際業務部門		(億円)
	2017/3期	2016/3期	増減
資金利益	4,195	3,904	+290
資金運用収益	5,966	5,459	+506
うち外国証券利息	5,953	5,410	+543
資金調達費用	1,771	1,555	+216
(億円)	合計		(億円)
	2017/3期	2016/3期	増減
資金利益	12,235	13,610	△1,375
資金運用収益	15,675	17,312	△1,637
資金調達費用	3,439	3,701	△261

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017/3期			2016/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	193,991,919	1,046,541	0.53	192,120,047	1,248,620	0.64	△0.11
うち貸出金	3,081,133	17,741	0.57	2,681,909	25,091	0.93	△0.35
うち有価証券	92,901,349	926,690	0.99	109,010,368	1,116,543	1.02	△0.02
うち債券貸借取引支払保証金	8,318,619	1,471	0.01	8,586,952	7,958	0.09	△0.07
うち預け金等	47,723,014	24,916	0.05	39,310,383	35,624	0.09	△0.03
資金調達勘定	184,991,156	242,503	0.13	184,078,165	278,032	0.15	△0.01
うち貯金	179,251,855	200,373	0.11	177,868,069	232,795	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	8,385,284	844	0.01	8,650,599	7,337	0.08	△0.07

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017/3期			2016/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	48,252,687	596,691	1.23	40,910,445	545,998	1.33	△0.09
うち貸出金	2,151	7	0.35	2,614	11	0.43	△0.08
うち有価証券	48,099,311	595,384	1.23	40,072,765	541,079	1.35	△0.11
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	81,553	968	1.18	777,583	4,704	0.60	0.58
資金調達勘定	47,375,519	177,183	0.37	38,370,177	155,520	0.40	△0.03
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,674,255	40,697	0.87	5,500,853	25,895	0.47	0.39

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2017/3期			2016/3期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,321,045	1,567,512	0.78	200,500,267	1,731,217	0.86	△0.08
うち貸出金	3,083,285	17,748	0.57	2,684,524	25,103	0.93	△0.35
うち有価証券	141,000,661	1,522,075	1.07	149,083,133	1,657,623	1.11	△0.03
うち債券貸借取引支払保証金	8,318,619	1,471	0.01	8,586,952	7,958	0.09	△0.07
うち預け金等	47,804,568	25,885	0.05	40,087,966	40,329	0.10	△0.04
資金調達勘定	190,443,114	343,966	0.18	189,918,117	370,151	0.19	△0.01
うち貯金	179,251,855	200,373	0.11	177,868,069	232,795	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	13,059,539	41,542	0.31	14,151,453	33,233	0.23	0.08

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2017年3月期2,646,250百万円、2016年3月期2,450,837百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年3月期2,646,250百万円、2016年3月期2,450,837百万円)および利息(2017年3月期4,779百万円、2016年3月期4,776百万円)を控除しています。

3 2017年3月期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は900百万円(2016年3月期61,984百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

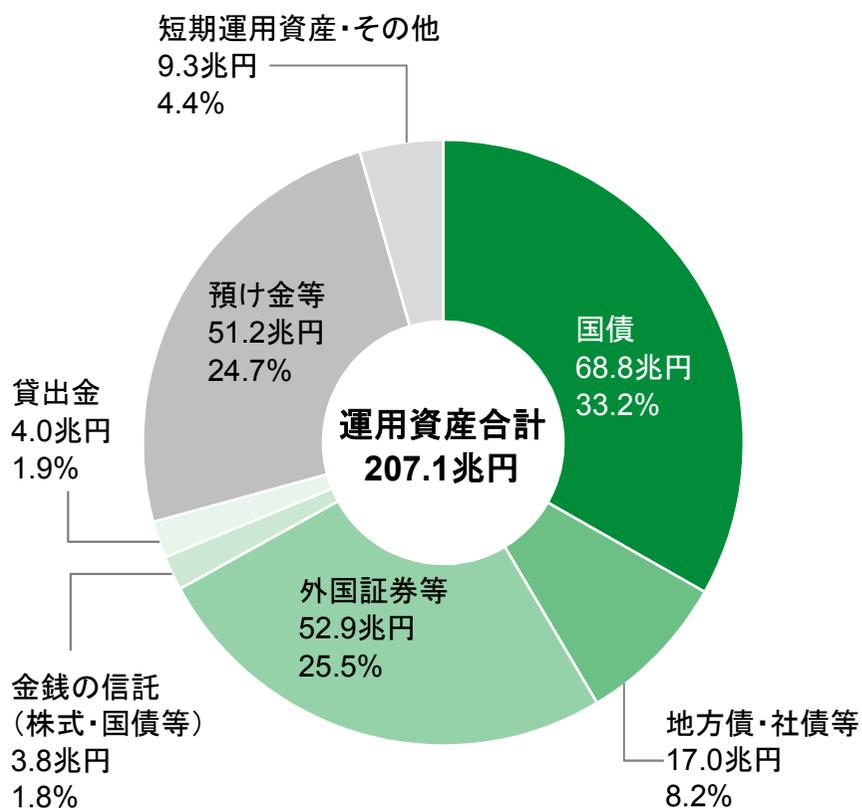
6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

利鞘

(%)

	2017/3期	2016/3期	増減
資金運用利回り (A)	0.78	0.86	△0.08
資金調達原価 (B)	0.73	0.75	△0.02
資金調達利回り (C)	0.18	0.19	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.10	△0.05
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.60	0.66	△0.06

2017年3月末の運用資産のうち、国債は68.8兆円、外国証券等は52.9兆円。



区分	2017/3末	構成比 (%)	2016/3末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,387,924	66.9	1,440,768	70.3	△52,843
国債	688,049	33.2	822,556	40.1	△134,506
地方債・社債等 ^{※1}	170,704	8.2	164,256	8.0	+6,448
外国証券等	529,170	25.5	453,955	22.1	+75,214
うち外国債券	201,434	9.7	198,295	9.6	+3,139
うち投資信託	327,267	15.7	255,209	12.4	+72,057
金銭の信託 (株式・国債等)	38,179	1.8	35,611	1.7	+2,567
うち国内株式	20,792	1.0	18,786	0.9	+2,006
貸出金	40,641	1.9	25,420	1.2	+15,220
預け金等 ^{※2}	512,133	24.7	457,691	22.3	+54,442
短期運用資産・その他 ^{※3}	93,056	4.4	89,275	4.3	+3,780
運用資産合計	2,071,934	100.0	2,048,766	100.0	+23,168

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 ※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 ※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

資産運用の状況 ～その他有価証券の評価損益～

2017年3月末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆3,981億円(税効果前)。

(億円)

	2017/3末		2016/3末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	383,169	14,565	520,525	22,083

(億円)

	2017/3末		2016/3末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,044,701	45,661	958,475	47,917
有価証券※(A)	1,006,669	32,821	922,863	38,724
国債	334,875	13,207	343,582	17,447
外国債券	200,785	13,351	197,327	19,678
投資信託	326,042	4,350	255,209	△1,280
その他	144,965	1,911	126,744	2,879
時価ヘッジ効果額(B)		1,853		353
金銭の信託※(C)	38,032	10,986	35,611	8,838
国内株式	20,792	10,586	18,786	8,298
その他	17,239	400	16,824	540
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	75,533	△1,680	77,198	△6,053
評価損益合計(A)+(B)+(C)+(D)		43,981		41,864

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2017/3末		2016/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	35,317,430	1,373,826	47,897,398	2,063,032	△12,579,968	△689,205
地方債	44,618	115	341,147	3,954	△296,528	△3,839
社債	2,889,963	70,626	3,717,263	110,702	△827,299	△40,076
その他	64,911	11,981	96,744	30,670	△31,833	△18,688
うち外国債券	64,911	11,981	96,744	30,670	△31,833	△18,688
合計	38,316,923	1,456,549	52,052,553	2,208,359	△13,735,630	△751,810

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(百万円)

	2017/3末		2016/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	47,622,031	1,518,522	46,724,064	2,037,834	897,966	△519,312
国債	33,487,558	1,320,778	34,358,255	1,744,753	△870,697	△423,974
地方債	6,037,606	90,906	5,515,361	125,743	522,245	△34,837
短期社債	233,998	—	204,995	—	29,002	—
社債	7,862,867	106,837	6,645,451	167,337	1,217,416	△60,500
その他	53,044,897	1,763,647	45,562,334	1,834,648	7,482,562	△71,001
うち外国債券	20,078,556	1,335,157	19,732,759	1,967,868	345,797	△632,710
うち投資信託	32,604,245	435,050	25,520,966	△128,070	7,083,278	563,120
合計	100,666,928	3,282,169	92,286,398	3,872,483	8,380,529	△590,313

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2017年3月末185,342百万円(費用)(2016年3月末35,341百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2017年3月期、2016年3月期における減損処理額は該当ありません。

有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託(時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託を除く)

(百万円)

	2017/3末		2016/3末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,803,267	1,098,661	3,561,110	883,889	242,156	214,772
うち国内株式	2,079,290	1,058,661	1,878,626	829,857	200,664	228,804
うち外国株式	0	△0	0	△0	△0	△0
うち国内債券	1,274,178	40,000	1,293,411	54,032	△19,232	△14,031

注: 1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 2017年3月期における減損処理額は3,734百万円(2016年3月期1,588百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2017/3末		2016/3末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	4,498,510	△195,410	3,987,422	△409,837	511,088	214,427
通貨スワップ	2,971,988	37,723	3,651,466	△182,201	△679,478	219,924
為替予約	82,803	△10,351	80,937	△13,267	1,866	2,915
合計	7,553,302	△168,039	7,719,826	△605,306	△166,523	437,267

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

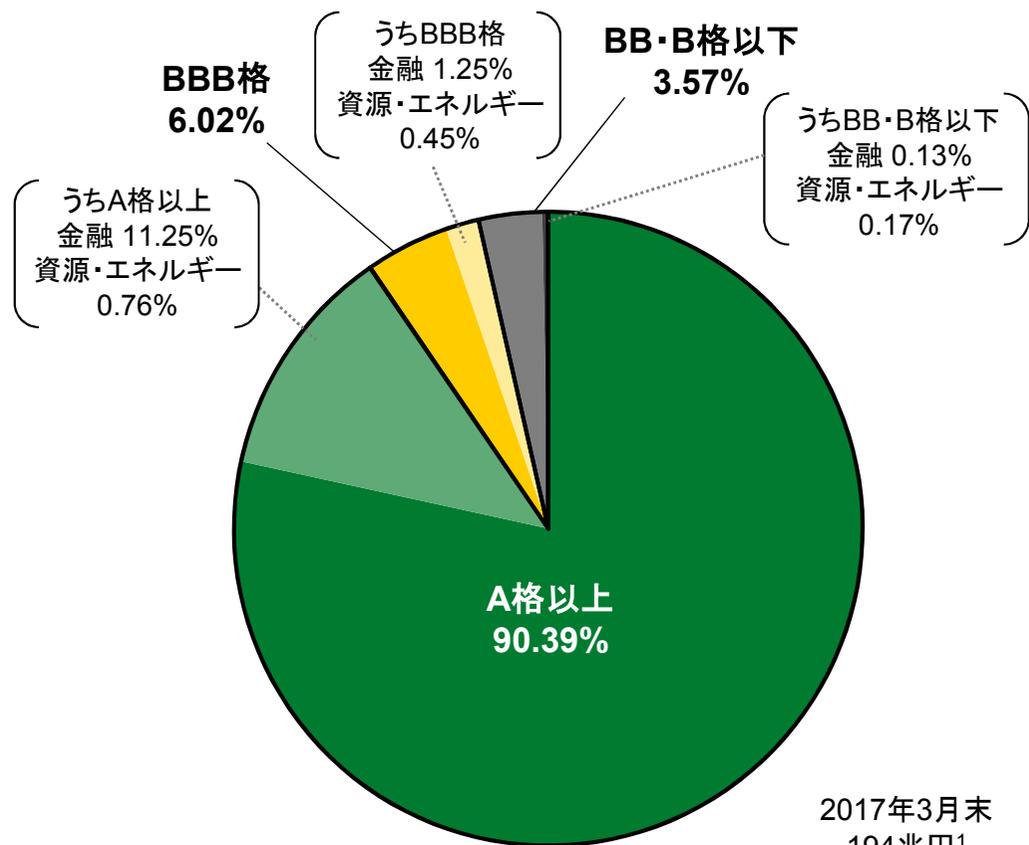
(百万円)

	2017/3末	2016/3末	増減
評価損益合計	4,398,134	4,186,407	211,727

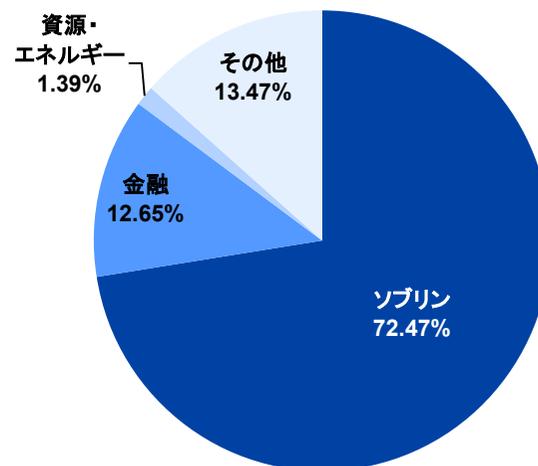
注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

当行の運用資産の約9割がA格以上、95%以上が投資適格級。

<格付別エクスポージャーの状況>

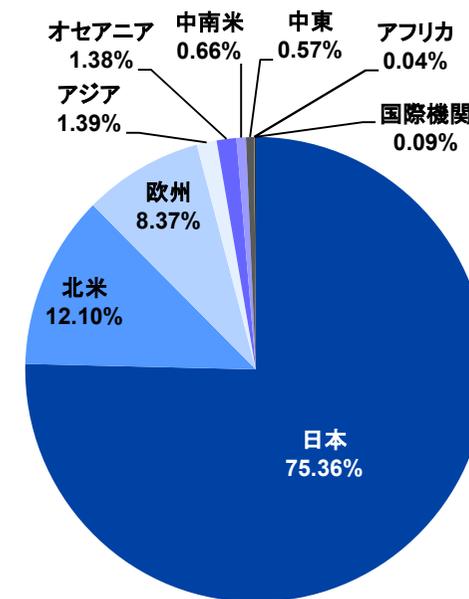


<セクター別エクスポージャー>



注: 1 ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等。

<地域別エクスポージャー>



注: 1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金、株式等。
 2 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。
 3 格付区分は、当行の内部格付による。

損益の推移(管理会計ベース、役務取引・経費等も含む)

(平残:兆円、損益:億円)

	2011/3期		2012/3期		2013/3期		2014/3期		2015/3期		2016/3期		2017/3期	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体(BP+SP)	184.2	5,197	184.2	5,734	187.4	5,921	190.5	5,731	194.2	5,599	196.5	4,804	197.5	4,330
ベース・ポートフォリオ (BP)	162.8	4,444	157.4	4,387	158.0	3,421	156.7	2,897	151.7	947	141.7	△356	131.5	△2,433
BP (顧客性調達・営業)	-	△658	-	△576	-	△602	-	△1,203	-	△2,224	-	△2,504	-	△3,996
BP運用等	-	5,103	-	4,964	-	4,023	-	4,100	-	3,172	-	2,147	-	1,563
サテライト・ポートフォリオ (SP)	21.4	752	26.7	1,346	29.3	2,499	33.7	2,834	42.4	4,651	54.8	5,160	66.0	6,764

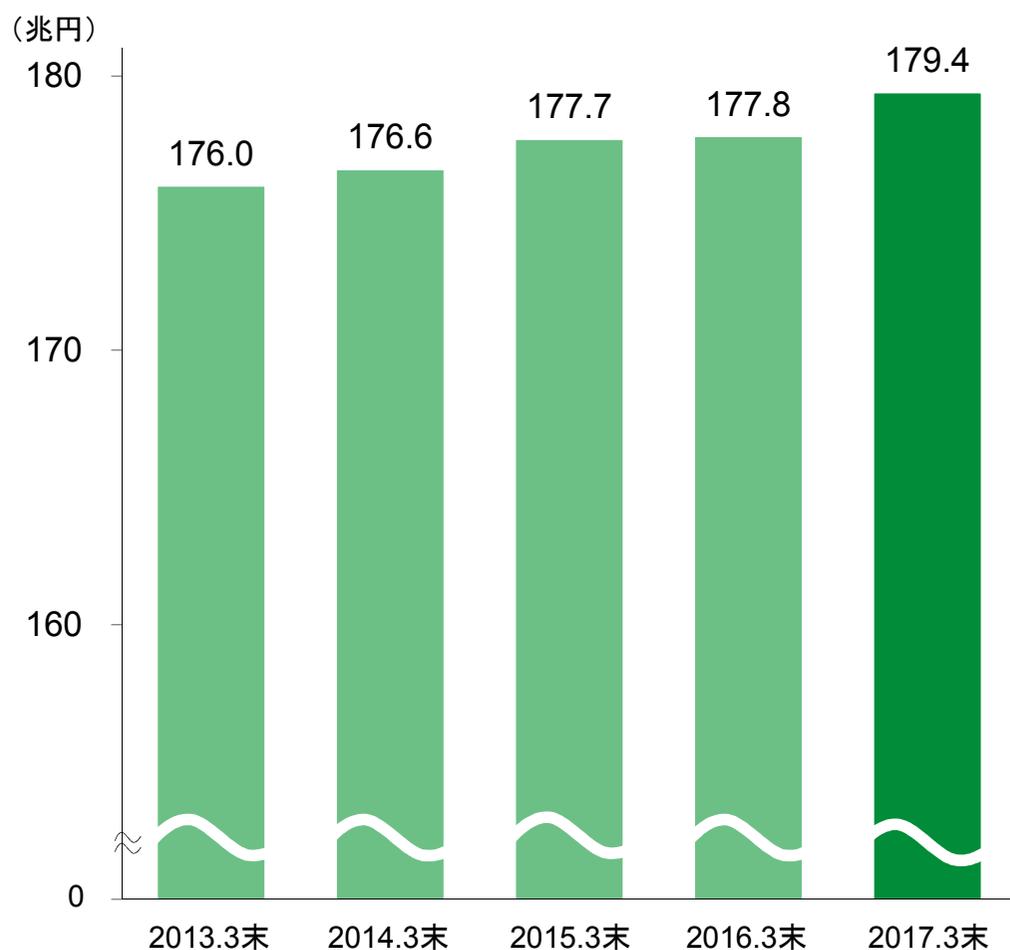
注:ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。

損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))+役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)-経費(損益計算書上の営業経費に相当)

貯金残高の推移

2017年3月末の貯金残高は179.4兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2017/3末	2016/3末	増減
流動性預金	67.9	63.8	+4.1
振替貯金	13.0	13.8	△0.8
通常貯金等	54.5	49.5	+4.9
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	111.2	113.8	△2.5
うち定期貯金	10.0	11.4	△1.3
うち定額貯金等	101.2	102.4	△1.1
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.4	177.8	+1.5

ネットワークの特性を活かしお客さまのメイン口座化を進め、決済サービス、ATM、投資信託等の手数料ビジネスの強化を図る。

役務取引等収支の実績

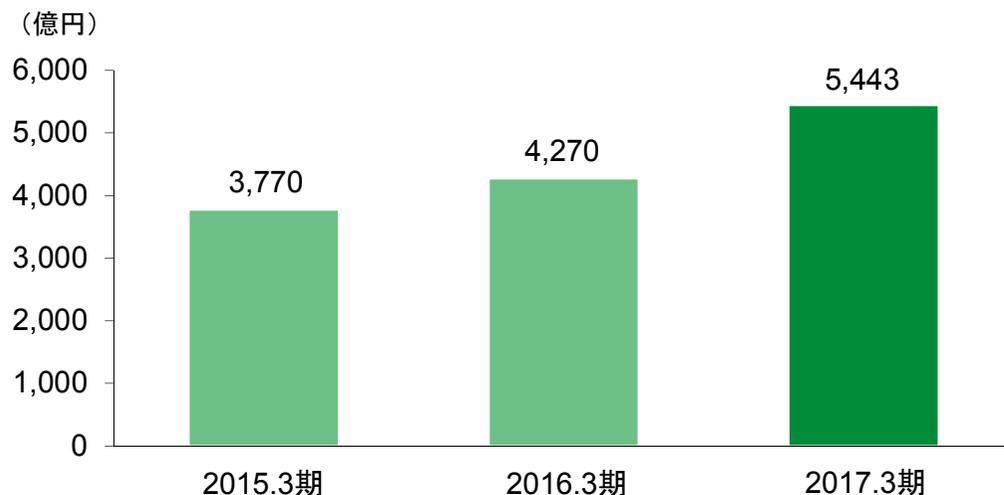
(億円)

	2017/3期	2016/3期	増減	
役務取引等利益	866	911	△45	(ATM事業)
為替・決済関連手数料	591	592	△1	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国ファミリーマート店舗に小型ATMを順次設置(第1弾として、2017年1月以降3,500台を予定)
うち全銀振込手数料	93	84	+9	
ATM関連手数料	72	75	△2	
国債関連手数料	18	25	△7	(投資信託の販売拡大)
投資信託関連手数料	105	130	△25	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託利用者のすそ野拡大を図るべく、はじめての投資信託キャンペーンを実施(2017年4月～2018年3月)
新規業務関連手数料	69	72	△3	
クレジットカード関連	42	39	+2	
変額年金保険関連	15	22	△7	(新たな決済サービスの導入)
個人ローン関連	11	10	+0	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミヂカ)」の発行(試行)を開始(2017年1月)
その他	8	13	△4	

2017年3月期は、投資信託キャッシュバックキャンペーン等を実施し、販売額、純資産残高ともに前年度を上回る実績。

2018年3月期も、はじめての投資信託キャンペーンの実施や投信取扱拠点の拡大等により、引き続き、利用者の裾野拡大、残高拡大に取り組む。

投資信託(販売額)の推移



①コンサルティング営業人材の育成・増員

直営店:2016年4月1日時点 1,100人体制

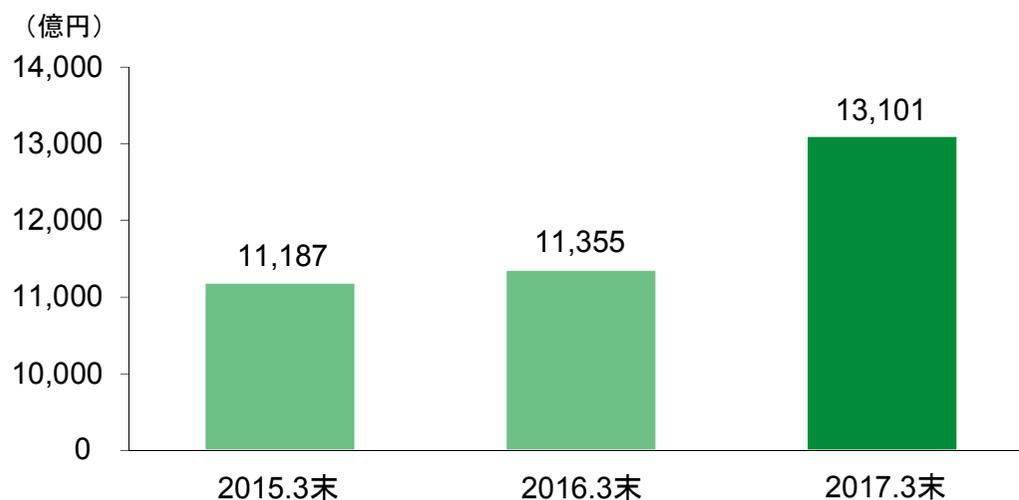
2017年4月1日時点 1,300人体制に拡充

郵便局:投資信託等の販売スキルを向上させるべく、当行営業インストラクター社員による社員育成サポートを実施中

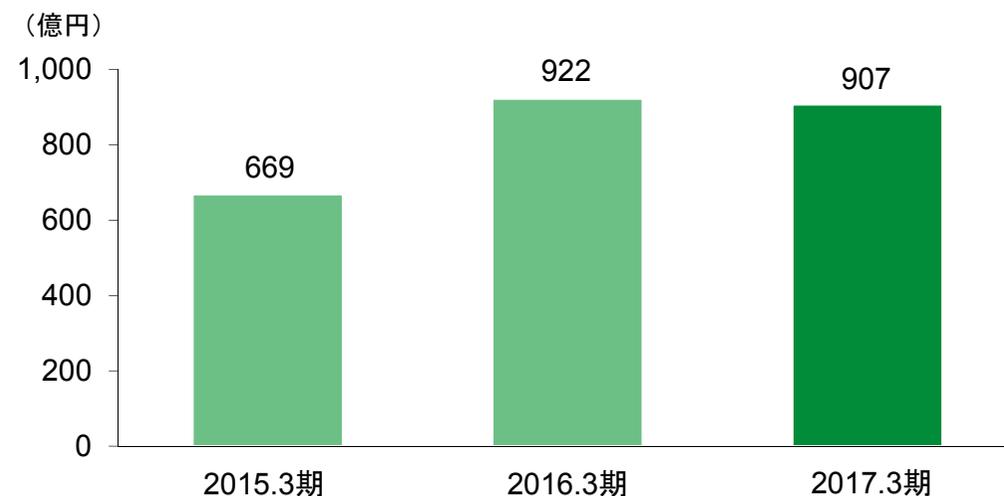
②2016年10月31日より、JP投信の新品「JP日米バランスファンド」等の販売を開始

③投資信託利用者の裾野拡大を図るべく、「はじめての投資信託キャンペーン」等を実施中

投資信託(純資産残高)の推移



変額年金保険(販売額)の推移



(1) 投資信託(約定ベース)

	2017/3期	2016/3期	増減
販売件数	1,251千件	1,164千件	86千件
販売金額	544,399百万円	427,085百万円	117,313百万円

	2017/3末	2016/3末	増減
保有口座数	749千口座	696千口座	53千口座
純資産残高	1,310,151百万円	1,135,550百万円	174,601百万円

(2) 変額年金保険

	2017/3期	2016/3期	増減
販売件数	17,731件	17,220件	511件
販売金額	90,712百万円	92,270百万円	△1,558百万円

	2017/3末	2016/3末	増減
販売件数累計	100,507件	82,776件	17,731件
販売金額累計	528,434百万円	437,722百万円	90,712百万円

(3) クレジットカード

	2017/3期	2016/3期	増減
発行枚数	61千枚	65千枚	△3千枚

	2017/3末	2016/3末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,093千枚	1,285千枚	△192千枚

(4) 住宅ローン

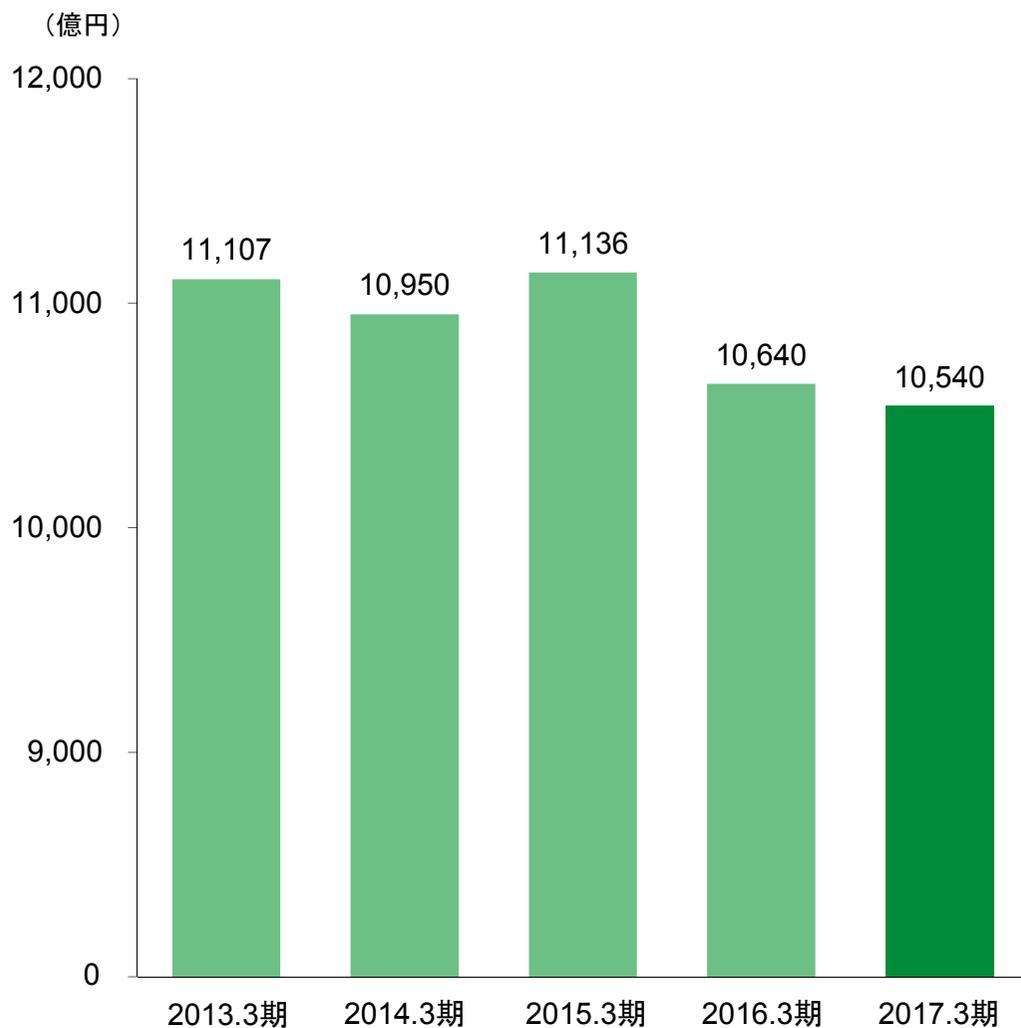
	2017/3期	2016/3期	増減
新規取扱額(媒介)	39,908百万円	36,369百万円	3,539百万円

	2017/3末	2016/3末	増減
新規取扱額(媒介)累計	383,259百万円	343,350百万円	39,908百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

営業経費の推移

2017年3月期の営業経費は、前年度比99億円減少の1兆540億円。



(億円)

	2017/3期	2016/3期	増減
人件費*	1,232	1,232	△0
うち給与・手当	1,011	1,014	△3
物件費	8,543	8,651	△108
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	6,124	6,094	+30
うち日本郵政株式会社への交付金	83	98	△14
うち預金保険料	661	644	+17
税金	764	755	+8
合計	10,540	10,640	△99

※ 臨時処理分を含む。

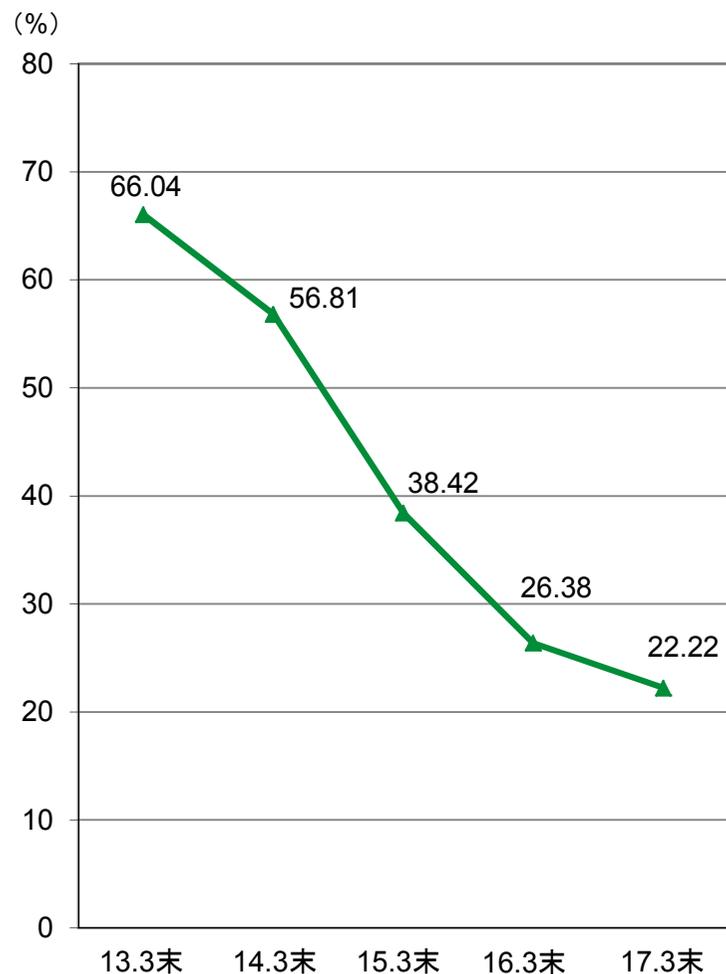
(百万円、%)

	2017/3期		2016/3期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	123,212	11.68	123,243	11.58	△31
給与・手当	101,128	9.59	101,439	9.53	△311
その他	22,084	2.09	21,804	2.04	280
物件費	854,369	81.05	865,169	81.31	△10,800
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	612,465	58.10	609,431	57.27	3,034
日本郵政株式会社への交付金※	8,371	0.79	9,862	0.92	△1,490
預金保険料	66,166	6.27	64,465	6.05	1,700
土地建物機械賃借料	12,388	1.17	11,849	1.11	539
業務委託費	50,702	4.81	52,635	4.94	△1,932
減価償却費	35,306	3.34	36,666	3.44	△1,359
通信交通費	19,124	1.81	19,676	1.84	△552
保守管理費	12,631	1.19	12,347	1.16	284
機械化関係経費	16,362	1.55	22,292	2.09	△5,929
その他	20,848	1.97	25,942	2.43	△5,093
租税公課	76,470	7.25	75,591	7.10	879
合計	1,054,053	100.00	1,064,004	100.00	△9,951

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

自己資本比率の推移

2017年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は22.22%。



※ 2014年3月末から自己資本比率の算定にはバーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用。

	(億円、%)		
	2017/3末	2016/3末	増減
自己資本の額 (A)	86,169	84,993	+1,176
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	387,798	322,185	+65,612
うち信用リスク・アセットの額の合計額	359,065	292,532	+66,533
単体自己資本比率 (A) / (B)	22.22	26.38	△4.16

自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017/3末	2016/3末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,636,164	8,511,796	124,368
コア資本に係る調整項目の額 (B)	19,224	12,471	6,753
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,616,940	8,499,325	117,615
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	38,779,806	32,218,529	6,561,277
信用リスク・アセットの額の合計額	35,906,558	29,253,213	6,653,344
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,873,248	2,965,316	△92,067
単体自己資本比率 (C) / (D)	22.22	26.38	△4.16

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2017/3末	2016/3末	増減
経済価値低下額 (A)	9,618	5,980	3,637
うち日本円	2,380	1,788	592
うち米ドル	6,544	3,662	2,882
自己資本の額 (B)	86,169	84,993	1,176
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.16	7.03	4.12

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

＜中期経営計画における目標項目＞

【 】内は2015/3期対比

		2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 経営目標（中計）	
総預かり 資産	貯金 ¹	178.4兆円 ¹	179.3兆円	180.7兆円 【+2.3兆円】	+3兆円 (2016/3～2018/3期)	18/3期 業績予想
	資産運用商品 ²	1.66兆円	1.96兆円	2.39兆円 【+0.73兆円】	+1兆円 (2016/3～2018/3期)	
経常利益		5,694億円	4,819億円	4,420億円	4,800億円程度	4,900億円
当期純利益		3,694億円	3,250億円	3,122億円	3,300億円程度	3,500億円
物件費		9,174億円	8,651億円	8,543億円 【▲630億円】	▲500億円以上削減 (2015/3期対比)	

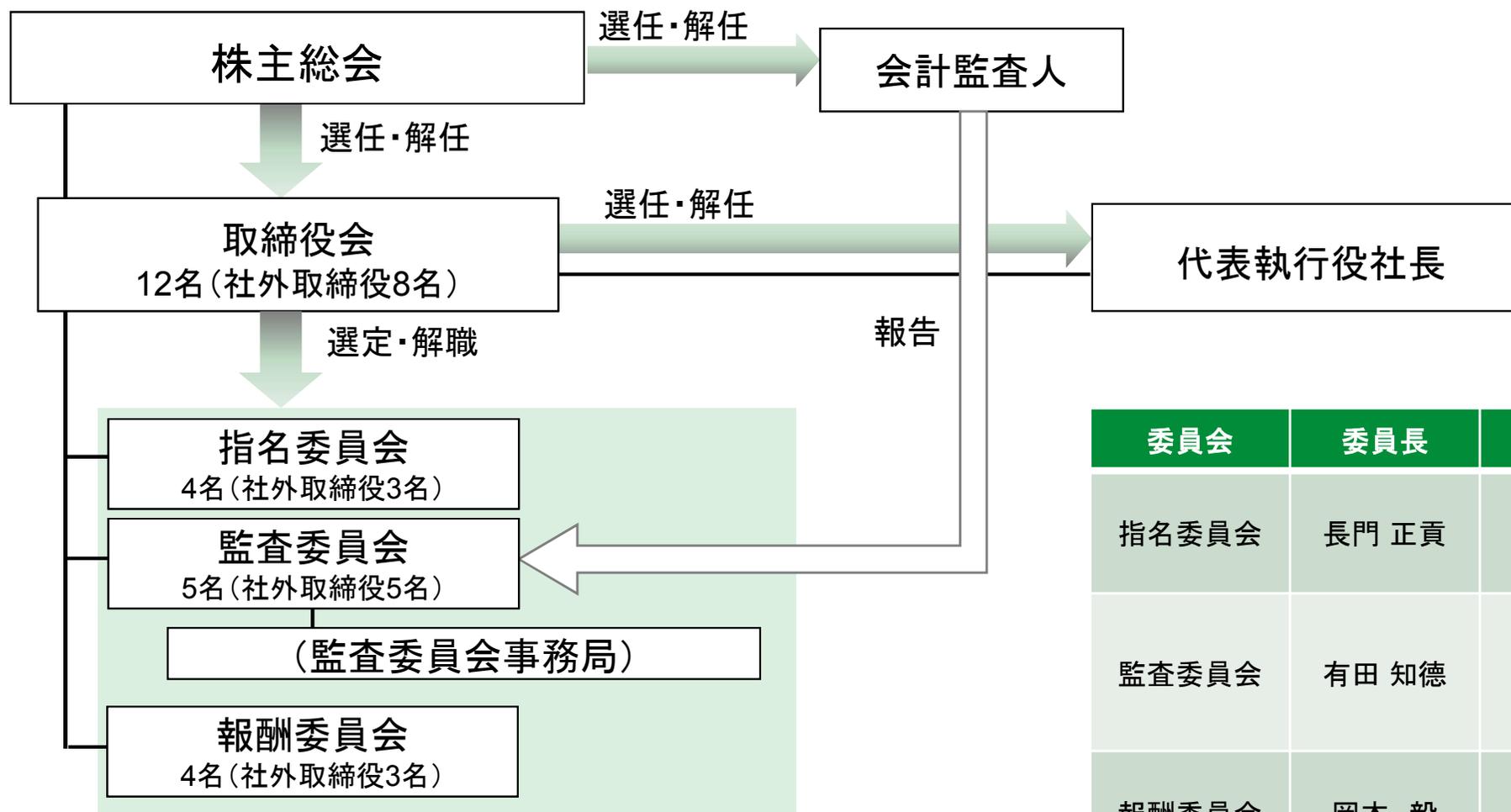
※1 未払利子を含むベース。また、自社株取得に伴うグループ会社の定期貯金分(2015年3月期:約0.6兆円)を除く。

未払利子を含まない残高は、2015年3月期:177.1兆円、2016年3月期:177.8兆円、2017年3月期:179.4兆円。

2 資産運用商品:投資信託+変額年金保険(時価変動を除く(2015年3月末の基準価額を固定したベース)、一部速報値を含む)

時価残高は、2016年3月期:1.79兆円、2017年3月期:2.10兆円。

- ① 指名委員会等設置会社＝経営の透明性確保
- ② 社外取締役による実効的な監督（社外取締役が12名中8名）



委員会	委員長	委員
指名委員会	長門 正貢	根津 嘉澄 有田 知徳 岡本 毅
監査委員会	有田 知徳	野原 佐和子 町田 徹 壺井 俊博 池田 克朗
報酬委員会	岡本 毅	長門 正貢 根津 嘉澄 池田 克朗

(単位: 億円)

ゆうちょ銀行	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
業務粗利益	17,189	16,700	16,243	15,687	16,347	14,520	14,102
うち資金利益 ¹	16,864	16,773	15,321	14,702	15,407	13,610	12,235
うち役務取引等利益	879	884	881	926	892	911	866
経費 ²	△ 12,101	△ 11,745	△ 11,115	△ 10,960	△ 11,147	△ 10,661	△ 10,561
一般貸倒引当金繰入額	△ 3	—	—	—	—	—	0
業務純益	5,083	4,954	5,128	4,726	5,199	3,858	3,540
臨時損益	181	807	807	924	494	961	879
経常利益	5,265	5,762	5,935	5,650	5,694	4,819	4,420
特別損益	△ 13	△ 24	△ 19	△ 6	15	△ 11	△ 14
当期純利益	3,163	3,348	3,739	3,546	3,694	3,250	3,122
純資産	90,936	98,181	109,975	114,645	116,302	115,081	117,800
総資産	1,934,433	1,958,198	1,998,406	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688
単体自己資本比率 ³ (国内基準)	74.82%	68.39%	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%
従業員数(人)	12,351	12,796	12,922	12,963	12,889	12,905	12,965
外、平均臨時従業員数	6,173	6,006	5,818	5,699	5,523	5,223	4,902

1. 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。

2. 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。

3. 2014年3月期から、新国内基準(バーゼルⅢ)を適用。

＜免責事項＞

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。